

2 各 論

(1) 出 生

ア 出生数及び出生率

平成24年の出生数は56,943人で、前年の58,059人より1,116人減少した。

出生率を年次推移で見ると、昭和48年の106,008人をピークに平成2年まで減少し続け、その後増加と減少を繰り返していた。平成13年から5年連続で減少し、平成18年は6年ぶりに増加したが、平成19年からは再び減少傾向にある。

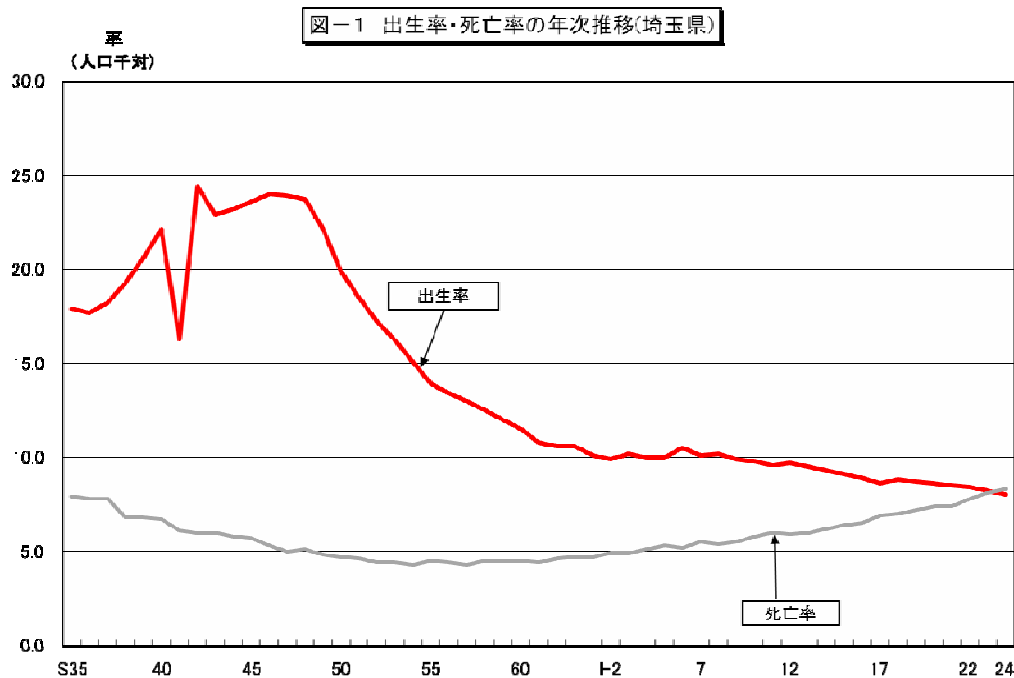
出生率は、人口千人に対し8.0で前年の8.2を0.2ポイント下回った。全国の出生率は8.2であった。

出生率の年次推移を見ると、第2次ベビーブームの昭和46年の24.0以降低下を続け、平成元年に10.1となり、その後増加と減少を繰り返しながら10.0前後で推移していた。平成13年から5年連続で減少し、平成18年は6年ぶりに増加したが、平成19年から再び減少傾向にある。

なお、昭和41年にみられる出生率の低下は、丙午(ひのえうま)によるものである。

表－2 出生数及び出生率の年次推移

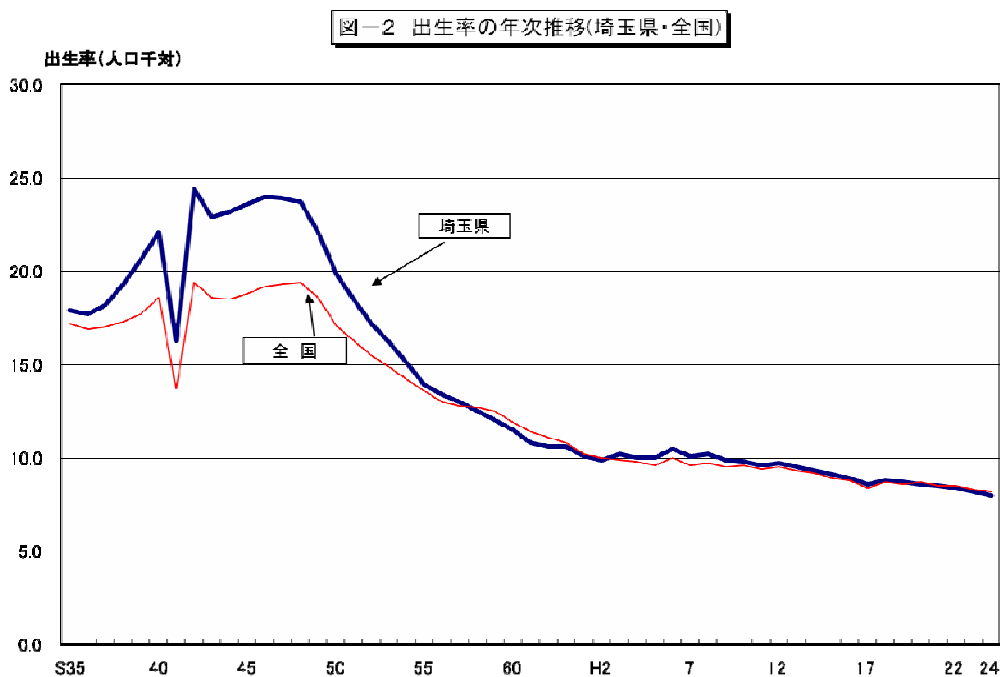
	S35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	22	23	24
数													
埼玉県	43,421	66,585	91,113	96,033	75,090	67,260	63,299	67,750	66,376	59,731	59,437	58,059	56,943
全国	1,606,041	1,823,697	1,934,239	1,901,440	1,576,889	1,431,577	1,221,585	1,187,064	1,190,547	1,062,530	1,071,304	1,050,806	1,037,231
率													
埼玉県	17.9	22.1	23.6	19.9	13.9	11.5	9.9	10.1	9.7	8.6	8.4	8.2	8.0
全国	17.2	18.6	18.8	17.1	13.8	11.9	10.0	9.6	9.5	8.4	8.5	8.3	8.2



イ 都道府県別にみた出生率

本県の出生率は、平成3年以降はわずかながら全国を上回る状態であったが、平成20年は再び全国を下回り、平成21年に同率となったものの、平成22年以降再び下回っている。

都道府県別にみると、本県は、昭和49年から昭和52年までは、高率順で沖縄県に次いで第2位であった。しかし、昭和53年以降順位を落とし昭和61年には41位まで下がった。その後回復し、平成7年には4位となったが、近年は、平成22年22位、平成23年25位、平成24年26位となっている。



表－3 都道府県別にみた出生率

	昭和60年			平成2年			平成7年			平成12年			平成17年			平成22年			平成23年			平成24年			
	都道府県名	率	順位	都道府県名	率	順位	都道府県名	率	順位	都道府県名	率	順位	都道府県名	率	順位	都道府県名	率	順位	都道府県名	率	順位	都道府県名	率	順位	
	全国	11.9		全国	10.0		全国	9.6		全国	9.5		全国	8.4		全国	8.5		全国	8.3		全国	8.2		
高率	沖縄	17.6	1	沖縄	14.0	1	沖縄	13.2	1	沖縄	12.8	1	沖縄	11.9	1	沖縄	12.3	1	沖縄	12.1	1	沖縄	12.2	1	
	福島	13.3	2	滋賀	11.2	2	愛知	10.6	2	愛知	10.8	2	滋賀	9.5	2	愛知	9.6	2	滋賀	9.6	2	滋賀	9.5	2	
	佐賀	13.1	3	佐賀	10.9	3	滋賀	10.5	3	滋賀	10.6	3	愛知	9.4	3	滋賀	9.6	3	愛知	9.5	3	愛知	9.3	3	
	宮城	12.9	4	福島	10.8	4	埼玉	10.1	4	大阪	10.2	4	福井	8.8	4	福岡	9.3	4	福岡	9.2	4	福岡	9.1	4	
	宮崎	12.9	5	愛知	10.7	5	山梨	10.1	5	佐賀	10.0	5	大阪	8.8	5	広島	9.0	5	佐賀	9.0	5	熊本	8.9	5	
	鹿児島	12.7	6	長崎	10.6	6	福井	10.1	6	兵庫	10.0	6	神奈川	8.8	6	宮崎	9.0	6	広島	9.0	6	佐賀	8.9	6	
	滋賀	12.7	7	福井	10.6	7	福島	10.0	7	神奈川	9.9	7	栃木	8.7	7	佐賀	9.0	7	宮崎	9.0	7	広島	8.8	7	
	長崎	12.7	8	鹿児島	10.5	8	大阪	10.0	8	岡山	9.8	8	佐賀	8.7	8	熊本	9.0	8	鹿児島	9.0	8	鹿児島	8.8	8	
	順	栃木	12.7	9	鳥取	10.4	9	宮崎	10.0	9	福井	9.8	9	広島	8.7	9	鹿児島	8.9	9	熊本	8.9	9	宮崎	8.8	9
		熊本	12.6	10	宮城	10.4	10	神奈川	9.9	10	石川	9.8	10	福岡	8.7	10	神奈川	8.8	10	岡山	8.7	10	福井	8.5	10
	埼玉	11.5	34	埼玉	9.9	29				埼玉	9.7	15	埼玉	8.6	18	埼玉	8.4	22	埼玉	8.2	25	埼玉	8.0	26	
低率	富山	10.7	1	高知	8.7	1	秋田	8.2	1	秋田	7.6	1	秋田	6.7	1	秋田	6.2	1	秋田	6.2	1	秋田	6.2	1	
	東京	10.7	2	山口	8.8	2	東京	8.4	2	北海道	8.3	2	徳島	7.3	2	青森	7.1	2	高知	6.9	2	青森	6.8	2	
	秋田	10.9	3	東京	8.9	3	高知	8.5	3	高知	8.4	3	青森	7.3	3	高知	7.2	3	青森	7.0	3	高知	7.0	3	
	高知	11.1	4	秋田	9.0	4	山口	8.6	4	東京	8.5	4	北海道	7.4	4	北海道	7.3	4	岩手	7.1	4	福島	7.0	4	
	順	京都	11.1	5	富山	9.0	5	島根	8.8	5	島根	8.6	5	高知	7.5	5	岩手	7.4	5	北海道	7.2	5	北海道	7.1	5

ウ 市町村別にみた出生率

市町村別にみると、高率順では、戸田市(11.5)、和光市(10.6)、朝霞市(10.3)の順である。また、低率順では、東秩父村(2.8)、鳩山町(2.8)、ときがわ町(4.0)、の順である。

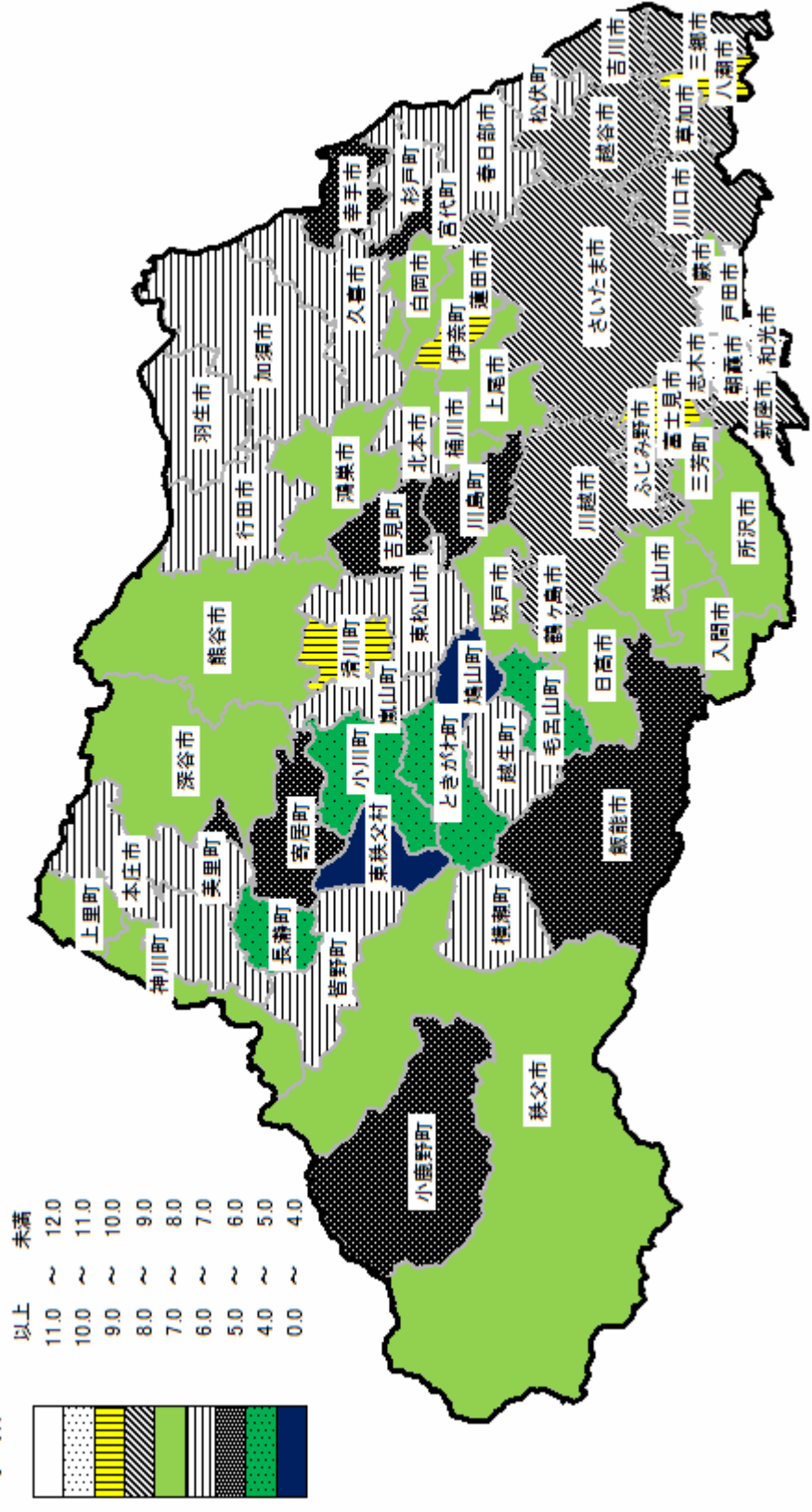
埼玉県

順位	市町村	出生率	順位	市町村	出生率	順位	市町村	出生率
1	戸田市	11.5	29	神川町	7.2	57	吉見町	5.1
2	和光市	10.6	30	桶川市	7.2	58	毛呂山町	4.5
3	朝霞市	10.3	31	鴻巣市	7.2	59	長瀨町	4.2
4	伊奈町	9.9	32	入間市	7.1	60	小川町	4.1
5	滑川町	9.3	33	上里町	7.1	61	ときがわ町	4.0
6	八潮市	9.1	34	熊谷市	7.1	62	東秩父村	2.8
7	富士見市	9.0	35	狭山市	7.0	63	鳩山町	2.8
8	川口市	8.8	36	横瀬町	6.9			
9	新座市	8.5	37	本庄市	6.9			
10	さいたま市	8.5	38	春日部市	6.9			
11	越谷市	8.5	39	北本市	6.7			
12	吉川市	8.4	40	久喜市	6.7			
13	ふじみ野市	8.3	41	行田市	6.6			
14	川越市	8.3	42	皆野町	6.6			
15	草加市	8.1	43	東松山市	6.6			
16	三郷市	8.1	44	杉戸町	6.5			
17	志木市	8.0	45	羽生市	6.4			
18	鶴ヶ島市	8.0	46	加須市	6.4			
19	所沢市	7.8	47	松伏町	6.3			
20	深谷市	7.8	48	嵐山町	6.1			
21	蕨市	7.8	49	美里町	6.1			
22	上尾市	7.6	50	越生町	6.0			
23	坂戸市	7.6	51	寄居町	5.9			
24	秩父市	7.5	52	幸手市	5.8			
25	日高市	7.5	53	飯能市	5.5			
26	白岡市	7.5	54	小鹿野町	5.3			
27	蓮田市	7.3	55	宮代町	5.3			
28	三芳町	7.3	56	川島町	5.2			

注 率は人口千対

図-3 市町村別出生率状況図

全国:8.2
埼玉県:8.0

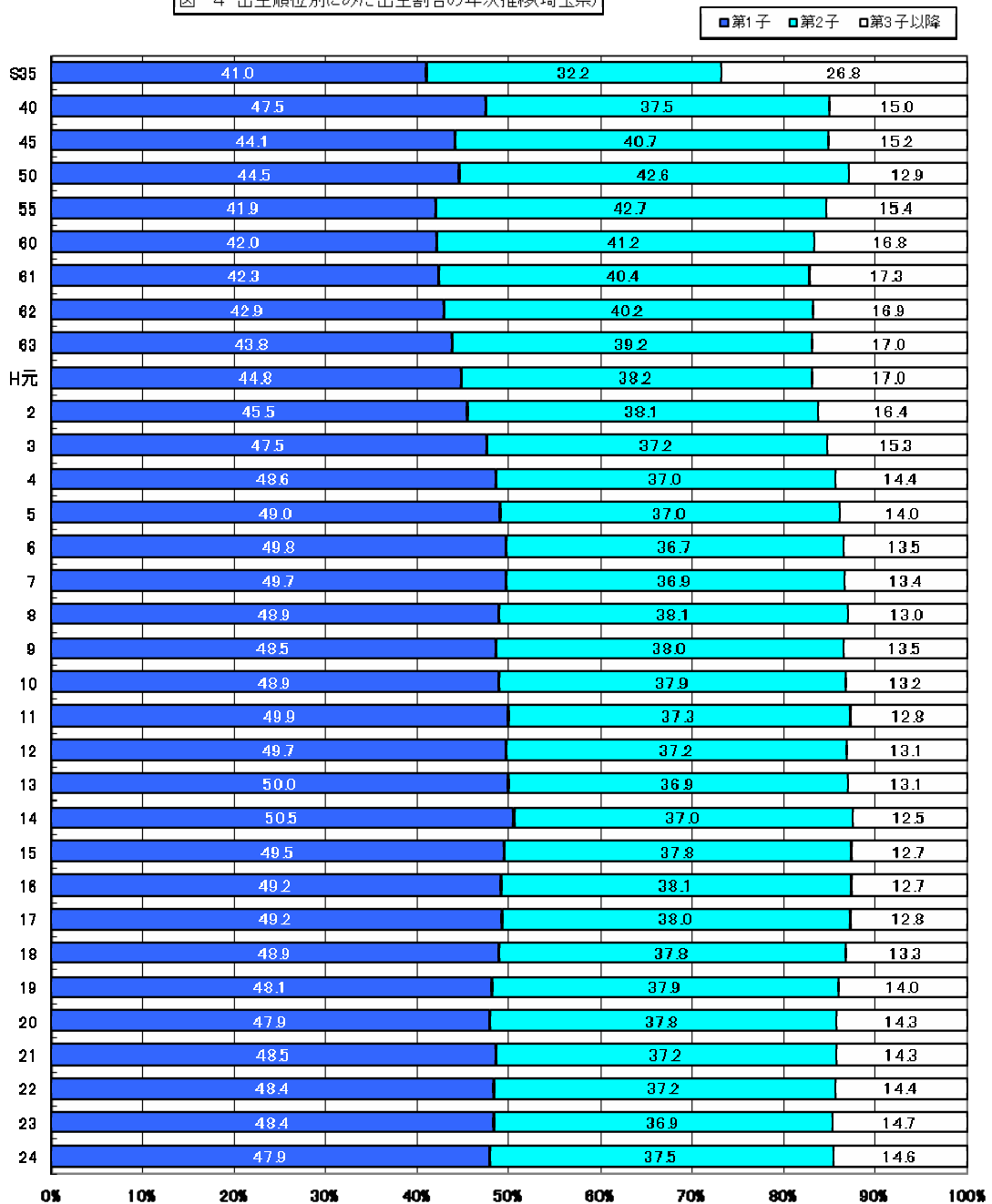


エ 出生順位別にみた出生の動向

出生順位別に出生数の構成割合の年次推移をみると、第1子の割合は昭和60年(42.0%)から平成6年(49.8%)まで増加を続けていた。しかし、平成7年以降は増減をくり返し、平成15年からは減少傾向にあった。平成21年は再び増加したが、平成22年は減少、平成23年は横ばいであったが、平成24年は再び減少し47.9%だった。

また、第2子の割合は昭和55年(42.7%)以降減少を続けていたが、平成6年から平成8年にかけてやや増加した。その後は再び増減をくり返し、ここ数年は37%前後で推移している。

図-4 出生順位別にみた出生割合の年次推移(埼玉県)



表－５ 出生順位別にみた出生数及び構成割合の年次推移

	出 生 数						構 成 割 合					
	総 数	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子 以 降	総 数	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子 以 降
昭和 35 年	43 421	17 794	13 987	6 817	2 669	2 154	100.0	41.0	32.2	15.7	6.1	5.0
40	66 585	31 602	24 975	7 438	1 699	871	100.0	47.5	37.5	11.2	2.5	1.3
45	91 113	40 199	37 067	11 411	1 768	668	100.0	44.1	40.7	12.5	2.0	0.7
50	96 033	42 762	40 901	10 521	1 376	473	100.0	44.5	42.6	11.0	1.4	0.5
55	75 090	31 468	32 049	10 060	1 172	341	100.0	41.9	42.7	13.4	1.6	0.4
60	67 260	28 252	27 684	9 749	1 271	304	100.0	42.0	41.2	14.5	1.9	0.4
61	64 392	27 236	26 020	9 533	1 258	345	100.0	42.3	40.4	14.8	2.0	0.5
62	64 496	27 647	25 956	9 347	1 201	345	100.0	42.9	40.2	14.5	1.9	0.5
63	65 396	28 638	25 612	9 512	1 280	354	100.0	43.8	39.2	14.5	2.0	0.5
平成 元 年	63 419	28 431	24 247	9 159	1 269	313	100.0	44.8	38.2	14.5	2.0	0.5
2	63 299	28 806	24 120	8 852	1 234	287	100.0	45.5	38.1	14.0	1.9	0.5
3	65 928	31 353	24 513	8 453	1 313	296	100.0	47.5	37.2	12.8	2.0	0.5
4	65 219	31 674	24 141	7 928	1 154	322	100.0	48.6	37.0	12.1	1.8	0.5
5	66 268	32 499	24 506	7 828	1 137	298	100.0	49.0	37.0	11.8	1.7	0.5
6	69 776	34 714	25 636	7 960	1 169	297	100.0	49.8	36.7	11.4	1.7	0.4
7	67 750	33 651	24 985	7 619	1 229	266	100.0	49.7	36.9	11.2	1.8	0.4
8	68 695	33 612	26 163	7 400	1 229	291	100.0	48.9	38.1	10.8	1.8	0.4
9	67 585	32 803	25 663	7 673	1 146	300	100.0	48.5	38.0	11.4	1.7	0.4
10	67 144	32 796	25 458	7 421	1 145	324	100.0	48.9	37.9	11.0	1.7	0.5
11	65 711	32 800	24 531	7 028	1 050	302	100.0	49.9	37.3	10.7	1.6	0.5
12	66 376	32 976	24 707	7 147	1 240	306	100.0	49.7	37.2	10.8	1.9	0.4
13	65 417	32 698	24 169	7 067	1 159	324	100.0	50.0	36.9	10.8	1.8	0.5
14	64 762	32 721	23 922	6 690	1 089	340	100.0	50.5	37.0	10.3	1.7	0.5
15	63 224	31 303	23 896	6 633	1 083	309	100.0	49.5	37.8	10.5	1.7	0.5
16	61 946	30 465	23 604	6 493	1 095	289	100.0	49.2	38.1	10.5	1.8	0.4
17	59 731	29 389	22 669	6 318	1 012	343	100.0	49.2	38.0	10.6	1.7	0.5
18	61 201	29 931	23 133	6 650	1 156	331	100.0	48.9	37.8	10.9	1.9	0.5
19	60 818	29 232	23 050	6 935	1 222	379	100.0	48.1	37.9	11.4	2.0	0.6
20	60 520	28 959	22 902	7 077	1 229	353	100.0	47.9	37.8	11.7	2.0	0.6
21	59 725	28 989	22 213	6 944	1 192	387	100.0	48.5	37.2	11.6	2.0	0.6
22	59 437	28 748	22 138	6 886	1 289	376	100.0	48.4	37.2	11.6	2.2	0.6
23	58 059	28 081	21 419	6 902	1 255	402	100.0	48.4	36.9	11.9	2.2	0.6
24	56 943	27 253	21 385	6 710	1 230	365	100.0	47.9	37.5	11.8	2.2	0.6

オ 母の年齢階級別にみた出生の動向

母の年齢階級別に出生数の構成割合をみると、25～29歳の母からの出生は昭和51年の57.0%をピークとして減少しており、平成24年は27.0%である。

また、24歳以下は平成5年以降減少傾向にあり、平成24年は9.5%で前年の9.9%を0.4ポイント下回った。

30歳以上は増加を続け、平成19年からは出生数全体の6割を超え、平成24年は63.5%となった。

